事業名:特殊改良事業 国道498号

後評価書

○事業名

特殊改良事業

路線名及び地区名

一般国道498号 鳴瀬橋

(1)事業概要

所在地

武雄市橘町

工期

- ・当初工期 平成8年度~平成13年度
- ・変更工期 平成8年度~平成14年度

総事業費

- ・当初事業費 990百万円
- ・変更事業費 1,454百万円

事業内容

事業延長 L = 4 3 3 m

- ・橋梁 N = 1 橋 (L = 6 3 m)
- ・道路改良 L = 3 7 0 m

関連する事業

・県道武雄福富線(医王寺バイパス)

道

路

国道498号は、鹿島市を起点とし、武 雄市・伊万里市を経由し長崎県佐世保市を 終点とする社会的、経済的に重要な幹線道 路であるが、幅員が狭小であった鳴瀬橋を 中心に、通勤時間帯に交通渋滞が慢性化し ていた。

また、橘小学校・武雄中学校の通学路と して利用されているが、自転車歩行車道が なく、児童生徒の登下校時の安全が脅かさ れている状況であった。

目的

通行車両の渋滞解消を図るとともに、交通 弱者である児童生徒等の安全確保のために、 車道および自転車歩行車道を整備するもので ある。

【整備前写真】



(2)事業による環境の変化

生活環境

交通量は1~2割程増加しているが、沿線地域の生 活環境への影響は、極めて小さいものである。

また、騒音・振動に対する地元等よりの苦情等はあっ ていない。

自然環境

現道拡幅による道路改良工事であり、大規模な山切 り工事等は行っていないため、自然環境への影響は極 めて小さいものである。

社会文化環境

自転車や歩行者の安全と車両の円滑な通行が確保さ れている。

沿道の利用状況

・福祉施設が開設(地域グループホーム施設)





交通量の推移(H11 H17)

(武雄福富線) ・自動車交通量(台/日)

11,754 12,997(1.11)

(3)事業を巡る社会経済情勢の変化

・内大型車交通量 1,257

1,398(1.11)

(国道498号)

・自動車交通量(台/日) 6,465(1.23) 5,239

・内大型車交通量

947 1,249(1.32)

自動車交通量が増加しているが、特に大型車のすれ違い が容易になり大型車の増加比率が大きい。

周辺の開発状況

・武雄市街に多店舗型ショッピングセンターが出店



今回事業により整備された施設は、一般的な道路 であり、県が管理する他の道路と同様の維持管理 及び補修を行っている。

(4)事業により整備された施設の維持管理状

橋梁については、平成21年度に策定した橋梁長 寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い、 効率的な維持管理を行うこととしている。

【県内道路の維持管理内容】

- 定期的な道路パトロール(2回/週)
- 伐採(1回/年)
- ・ 落下物の撤去

況

- 動物の死骸処理
- 局部損傷(ポットホール等)の修繕 等

【橋梁の維持管理】

- 定期的な点検(1回/5年)
 - H20年6月に定期点検を行っている。
- 上部工の主桁等は、鋼製の橋梁であるが、塗装の 塗り替えの必要のない耐候性鋼材を使用し、維持 管理費の低減を図っている。

(5)県民の意見

【メリット】

車道が広くなったことで、すれ違いが スムーズになり、安全になった。 右折レーンが設置されたことにより、 右折待ちによる渋滞が無くなった。 自転車歩行車道の整備により、安心し て通学出来るようになった。

【デメリット】

車のスピードが増し危険を感じる。

(9)新規箇所評価、再評価への反 映、改善点等

(6) 事業の効果

交通の難所であった鳴瀬橋が、橋梁の架け替えによ り、車道拡幅・右折レーンの設置を行い通行車両の 円滑な走行を確保し、武雄市から鹿島市や白石町、 佐賀市への移動が容易になった。

旧鳴瀬橋の設計基準が古く、耐震性が弱く、また、 **橋脚の洗掘の恐れがあったが、架け替えにより現在** の基準に整合した橋梁になっており、安全性が確保 された。

自転車歩行車道を整備したことにより、歩行者や自 転車の安全確保と車両の円滑な通行が確保されてい る。



(7)地域住民との関わり

当該事業は、地元からの要望もあり、事業に着手した ものである。

一部用地買収が難航したが、地元の協力を得て、事業 が進められ、予定より1年の遅れで完成することが出 来た。

【整備後写真】

(8)今後の課題等

今回の事業は大幅な遅れはなく完了したが、他の道 路事業においては、地元調整や用地交渉の難航により、 事業期間が長期化している箇所もある。

現地の詳細な調査により、地盤沈下対策として、地 盤改良工が必要となり、事業費がかなり増加した。

〇改善点

(地元との合意形成)

・実施環境(関係市町、関係団体の事業推 進体制、地元調整、同意状況、確約書の提 出等)

(事業計画)

・計画策定時の的確な調査を実施し、全体 事業費の信頼性を高める。

○期待できる改善効果等

(地元との合意形成)

・事業進捗の円滑化が図られ、事業効果の 早期発現が期待される。

(事業計画)

・適切な事業計画の立案が可能となる。